

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
D - 1	都市デザイン課	都市デザイングループ

事務事業名		臼杵港 港湾改修工事県工事負担金						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ハード	
総合計画 との関連	主要施策名 (施策コード)	VI-17-38	港湾の整備と活用							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業 内容 (経緯)	臼杵港港湾計画に基づく、第1期整備工事(フェリーバス1カ所及び防災緑地整備など)に対する負担金です。 令和元年度より軟弱地盤対策に取り組み、早期完成に向けて事業の進捗に努めています。								
	行 動 指 標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6	
					H29	H30	R1	実績値	計画値	
		①	第1期改修工事の進捗率	工事進捗率(事業費ベース)	%	79	83	80	84	100
		②								
		③								
	④									
	事業 対象	海上交通の利用者		成果	令和元年度に検討した軟弱地盤対策工事を進めました。					
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6		
				H29	H30	R1	実績値	計画値		
	海上交通の事故件数	海上交通の安全性の向上に 資する事業である為	件	0	0	0	0	0		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	86,788				86,700		88

評価 の 視 点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			臼杵港は、四国方面との貨物輸送の中核を担うとともに、広域的な人的交流の機能も有しています。また大規模災害時にも活用が可能な、耐震強化岸壁やヘリポートを備えた埠頭は本市にとって重要な施設です。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			機能的なフェリーバスなどの埠頭整備は、関西、四国方面からの本市への誘客の観点から、基幹的な海上交通としてたいへん有効ですが、軟弱地盤対策により、事業が延伸されました。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			地方港湾である本港の整備に対して、重要港湾事業と比較して、市負担分が依然として大きい状況にあります。	
	B	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題		フェリー航路を利用する大型貨物車両等の通行により、市街地沿線地域の振動・騒音問題のほか、交通渋滞や路面の損傷が激しくなるなどの問題があります。また、観光や余暇で下船した利用者のうち、本市で観光をする割合が非常に低い状況にあることから、新臼杵港では利用者が長時間滞在するようなPRなどの創意工夫が必要です。			
具体的な改善案		「新臼杵港活用推進協議会」で港の活用方法を検討し、市から県へ提出した要望書に基づいて、県と詳細な整備内容などの協議を進めています。また課題となる交通渋滞については、県が令和元年度よりアクセス道路の拡幅、交差点改良、一部3車線化などに取り組んでいます。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由
		新しく整備される港は、「九州の東の玄関口」として重要な拠点であるのと同時に、市民の憩いの場としても期待されています。

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
D - 2	都市デザイン課	都市デザイングループ

事務事業名		臼杵市立地適正化計画策定業務					新規・継続 ソフト・ハード	新規 ソフト		
総合計画 との関連	主要施策名 (施策コード)	VI-18-39	まちづくりの計画的推進							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業 内容 (経緯)	都市の拡散や、今後の急速な人口減少・高齢化により居住が低密度化し、将来的に住民の生活サービスの提供における水準確保が困難になることが懸念され、また、防災・減災を主流にした安全・安心な社会づくりや社会資本の老朽化への対応も求められています。 そういった中で、高齢者や子育て世代などの若年層にも魅力的で、財政面・経済面において都市経営を持続可能なものにする こと、さらに低炭素型の都市構造や災害に強いまちづくりを推進するためには、都市全体の構造を見直し、コンパクトなまちづくりとこれらの拠点を連携する交通ネットワークを形成することが重要とされています。 令和3年3月に策定を終えた臼杵市都市計画マスタープランなどと整合を図りながら、令和2年度から令和4年度の3カ年において本計画を策定し、コンパクトで持続可能なまちづくりを進めていきます。								
	行 動 指 標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値
						H29	H30	R1		
		①	計画策定の進捗率(事業費ベース)	年度事業費(累計)／全体 事業費	%	－	－	－	23	100
		②								
	③									
	④									
事業 対象	市民	成果	プロポーザル方式により計画策定の業務委託を行い、令和2年度は関連計画の整理、現状の把握と課題の整理、まちづくり方針の検討を行いました。 また計画策定における国からの助言をいただきました。							
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		計画策定の進捗率(事業費ベース)	年度事業費(累計)／全体 事業費	%	－	－	－	23	100	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	4,497		4,496				1

評価 の 視点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	本計画の策定は、本市の将来においてコンパクトで持続可能なまちづくりを進め、市民サービスの水準を確保する上での指標的計画となります。
		A			
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	計画における将来の本市の状況は予測的なものであり、また、計画が長期間において誘導していくものであるため、効果については明確に測れない面があります。
		B			
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	市民サービスの水準を確保する上での指標的計画となりますが、効果については明確に測れない面があります。
事業の問題・課題		本計画は、人口減少や少子高齢化へ対応するため、「第2次臼杵市総合計画」や「臼杵市都市計画マスタープラン」などに掲げている、コンパクトで持続可能なまちづくりを具体化するための計画であるが、居住を誘導していくエリアの設定について、災害リスクと日常生活の共生を基本とした本市のまちづくり方針と整合を図ることに苦慮している状況にあります。			
具体的な改善案		計画の策定に関して、国の方針を直接担当者から助言をもらいながら、計画が効果的なものとなるように努めて行きます。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由
		本計画の策定は、本市の将来においてコンパクトで持続可能なまちづくりを進め、市民サービスの水準を確保する上での指標的計画となります。

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
D - 3	都市デザイン課	都市デザイングループ

事務事業名		市営住宅管理代行業務					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VI-18-41	快適な住環境の確保							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	市営住宅にかかる設備保全業務のほか、条例に基づく事務手続きや徴収業務等の管理運営業務全般に関し、平成26年10月より大分県住宅供給公社へ管理代行として業務委託しています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		①	住宅使用料の徴収率	収納額／調定額	%	100	100	100	100	100
		②								
		③								
	④									
	事業対象	市営住宅の住居者	成果	専属機関となる「臼杵市営住宅管理センター」の設置と業務委託により、住民サービスの向上に取り組むとともに、事務の効率化が図られています。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
	市営住宅の入居率	入居戸数／全戸数	%	91	88	89	88	95		

コスト	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
事業費+人件費	40,378					40,378	

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		公営住宅法に基づく公平公正な管理運営を目指すため、他市町村でも管理実績がある住宅供給公社へ業務を委託することは必要です。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		専属機関による充実した管理運営体制の構築によって、事務の適正化・効率化が図られ、使用料徴収率や入居率の水準については、高い水準で行われています。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		使用料徴収率や入居率のさらなる向上を実現するためには、管理コストの上昇が予想されるため、今後も業務内容の効率化を検討していく必要があります。	
	B	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	社会情勢の変化や法改正などの特殊事例への対応や、施設の長寿命化対策、他業務との連携などにより、大分県住宅供給公社単独の対応が困難で、業務を委託することによる市の人役コストの削減効果が限定的なものとなってしまう場合があります。			
具体的な改善案	大分県住宅供給公社が可能な限り自立的に機能するように、業務区分を整理するなどの協議を定期的に行い、課題点の洗い出しを行います。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由
		市営住宅は市民生活の安定を図るうえで必要なものです。財源となる使用料徴収の水準確保に努め、適正な維持管理・運営に努めて行きます。

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
D - 4	都市デザイン課	都市デザイングループ

事務事業名		空き家対策事業					新規・継続	継続		
						ソフト・ハード	ソフト			
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VI-18-41	快適な住環境の確保							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	「空家等対策特別措置法」が平成27年5月に全面施行され、総合的な空き家対策の推進が求められている中、本市では空き家の有効活用と定住を促進する「臼杵市空き家バンク」を開設するとともに、周辺環境に悪影響を及ぼす老朽危険家屋等の除却費用に対する補助制度を創設するなど、防犯性や安全性の向上、また、景観上の対策としての空き家対策事業を実施しています。倒壊等により居住の周辺環境に悪影響を及ぼす恐れのある、木造等の建築物の除却について、「臼杵市老朽危険家屋等除去促進事業」による支援を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6	
					H29	H30	R1	実績値	計画値	
		①	老朽危険家屋等の除却件数	除却補助金の利用件数(累計)	件	23	29	39	52	74
		②	空き家バンク制度の登録物件数	別件の登録件数(累計)	件	135	193	243	304	543
	③	空き家の活用件数	物件の成約件数	件	65	95	126	172	305	
	④									
	事業対象	市民		成果	利用可能な空き家の活用や危険な家屋等の除去が進み、市民の日常生活に対する安全性の向上と快適な住環境の確保に寄与できました。					
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6	
					H29	H30	R1	実績値	計画値	
	老朽危険家屋等の除却件数	除却補助金の利用件数(累計)	件	23	29	39	52	74		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	6,328		3,164				3,164

評価 の 視 点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	管理が行き届かない空き家は市全域で増加しており、防犯や景観の観点からも地域への影響は大きいです。また、市民の関心も高く、今後も更なる推進が必要です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	「空き家バンク」制度の登録や活用の成約件数は共に増加しており、老朽危険家屋等の除去についても補助金の交付件数は増加しています。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	空き家の実態調査や空き家バンク制度の運営等、より効果的、効率的に実施できるように、空き家相談会を開催し、所有者に周知する必要があります。
	事業の問題・課題	市民へ空き家対策に係る諸制度を周知すること併せて、個人の財産である老朽危険家屋等については所有者の管理責任を第一義にとらえ、所有者へ適正管理を周知する必要があります。その中で著しく危険な状況にある空き家については法律に基づく代執行手続きを進めることを検討する必要があります。	
	具体的な改善案	「空家等対策協議会」を開催し、法律に基づく代執行手続きを進めることができるように、「特定空家」に認定することを予定しています。また、活用可能な空き家に対しては、空き家バンクへの登録をお願いし、有効活用していく必要があります。	

課長評価	重点化する(重点化)	理由
		空き家対策は、市民の安全安心な生活を守るために必要な事業であり、特に、市内中心部については歴史的景観を保全する意味でも重点的に取り組む必要があります。

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
D - 5	建設課	土木グループ

事務事業名		深江地区渡船施設整備事業					新規・継続 ソフト・ハード	継続 ハード		
総合計画 との関連	主要施策名 (施策コード)	IV-11-21	安定的な水産業経営の充実							
	関連施策名 (施策コード)	Ⅲ-8-14	防災・減災のための環境整備							
基本項目	事業 内容 (経緯)	渡船施設における船への乗降が安全に行えるよう、港内の静穏性を向上させる整備を行います。 令和2年度は清水漁港において防波堤の越波を軽減させるための消波ブロックの設置(1,122個)を行いました。								
	行 動 指 標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
		①	漁港施設整備の進捗率	整備済事業費／計画事業費 (累計)	%	H29	H30	R1	95	100
		②								
		③								
	④									
	事業 対象	深江地区漁業関係者	成果	清水漁港の港内の安全性が向上しました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値		
	係留船舶数	清水漁港における係留船舶 数(単年)	隻	H29	H30	R1	13	13		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	2,743				2,700		43

評価 の 視 点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	台風等の自然災害に強い漁港施設の整備が地区漁業関係者から望まれています。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	安全な漁船の係留施設の整備は、安定した水産活動を推進するために有効です。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	臼杵港全体における各事業との連携により、材料の流用などに努め、事業費の軽減を図っています。
事業の問題・課題		消波ブロックの設置が完了しましたが、一部越波が見受けられるため防波堤の嵩上げが必要となります。	
具体的な改善案		不用となる材料の流用や設計における数量の精査による事業費の削減を図るとともに、事業に応じた予算の確保に努めます。	

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由
		事業費は高額となりますが、安定的な水産活動を推進するためにも継続して取り組む必要があります。

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
D - 6	建設課	土木グループ

事務事業名		泊ヶ内漁港施設機能強化事業					新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
総合計画 との関連	主要施策名 (施策コード)	IV-11-21	安定的な水産業経営の充実							
	関連施策名 (施策コード)	Ⅲ-8-14	防災・減災のための環境整備							
基本項目	事業 内容 (経緯)	台風等の高波の被害を防ぐために、漁港施設の機能強化を図ります。令和2年度は防波堤の改良(L=30m)と消波ブロックの設置(140個)を行いました。								
	行 動 指 標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
		①	漁港施設整備の進捗率	整備済事業費／計画事業費 (累計)	%	H29	H30	R1	68	100
		②								
		③								
		④								
	事業 対象	泊ヶ内地区漁業関係者		成果	台風等の高波被害から漁港施設を守り、安定した水産業の経営の実現に向けた取り組みができました。					
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
		荒天時係留漁船等隻数	(地元漁船隻数)－(他港への避難数＋他港からの避難数)	隻	H29	H30	R1	67	67	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	150,301		74,500	29,800	44,700		1,301

評価 の 視点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			台風等の自然災害に強い漁港施設の整備が地区漁業関係者から望まれています。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			安全な漁船の係留施設の整備は、安定した水産活動を推進するために有効です。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			漁港施設整備にかかるコストは高額となる為、工法等の比較検討を十分に行い整備を進めています。
		A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題		事業は国の補助事業で行うため、予算の配分によって整備計画の完成が延伸されることも考えられます。			
具体的な改善案		工法や使用する材料・製品等のコスト比較を行います。また整備内容の精査を行います。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由
		事業費が高額であることから長期化している事業ですが、漁業振興地区の安全確保には必要な事業であり、継続して行く必要があると考えます。

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
D - 7	建設課	土木グループ

事務事業名		野津東部工業団地造成に伴う進入路整備事業					新規・継続 ソフト・ハード	継続 ハード		
総合計画 との関連	主要施策名 (施策コード)	VI-17-36	適正な道路整備及び維持管理の推進							
	関連施策名 (施策コード)	VII-21-51	交通安全対策の推進							
基本項目	事業 内容 (経緯)	野津東部工業団地造成に通ずる進入路として市道を新設する事業であり、企業立地整備費補助金・社会資本整備総合交付金を活用して、道路(L=550m)を新設します。								
	行 動 指 標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		①	整備済延長(単年度) (全体延長 550m)	事業費による換算延長	m	-	38	435	490	550
		②								
		③								
	事業 対象	道路利用者	成果	工業団地への進入路整備を行うことで、産業・経済の発展が見込まれます。 また、近隣に居住する方の地域間の交流や生活範囲の拡大が図られます。 令和2年度で全体のうち89%が完了しました。						
		成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値
					H29	H30	R1			
		事業全体の進捗率	実施事業費／総事業費	%	-	7	79	91	100	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	59,106		17,000	24,000	18,100		6

評価 の 視 点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か	A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	野津東部工場団地造成に向けて、企業を誘致するために必要な道路です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	完成すれば企業誘致を行いやすくなり、企業誘致に向けて促進効果が得られます。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	進入路工事完成に向けて工事の円滑な実施ができています。
	事業の問題・課題	野津東部工場団地の造成計画(地下水・電力等供用後に必要とする現地条件の把握)及び企業の誘致を進めていく必要があります。		
具体的な改善案		野津東部工場団地の造成については、道路構造物施工箇所に軟弱地盤があり、造成計画地内も同様の地盤・地質が想定されることから、事前の調査を十分に行い事業費や工程への影響を最小限に抑え、進捗管理に努めています。		

課長評価	見直し(縮小、休止、廃止)を検討する(見直し)	理由
		道路工事は舗装工事を除き完成しています。今後、造成事業完了後に舗装工事に着手する為その間は維持管理を行いながら休止状態になります。

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
D - 8	建設課	用地管理グループ

事務事業名		地籍調査事業					新規・継続	継続		
				ソフト・ハード					ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VI-19-44	情報基盤の整備							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	地籍調査事業とは、登記簿・字図等を基に、一筆ごとの土地について正しい位置・境界・番地・地目・所有者・面積等を明確にし、新しい地図(地籍図)と台帳(地籍簿)を作成する業務です。臼杵地域は平成14年から、野津地域は平成7年から事業を実施しています。 臼杵地区:大字江無田の一部、閲覧工程を行いました。 野津地区:大字白岩の一部について各種測量(図根点測量及び一筆地測量)工程を行いました。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値
		①	地籍調査実施面積 (事業計画面積275.42km ²)	調査実施面積	km ²	H29	H30	R1	38	40
		②								
		③								
	事業対象									
		④								
	事業対象	市内全域の土地 (国有林等例外有)	成果	臼杵地区:大字江無田の一部について、閲覧(H工程)0.11km ² が終了しました。 野津地区:大字白岩の一部について、各種測量(C・F工程)0.88km ²						
	成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値
					H29	H30	R1			
		地籍調査達成率(進捗率)	調査済面積÷計画面積	%	13	13	14	14	15	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	17,000		8,500	4,250			4,250

評価 の 視 点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	本調査により正確な地図ができ、境界復元が可能になり、災害時における住宅再建や道路の早期復旧に役立ちます。また、境界紛争予防効果も期待されます。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	土地所有者に関する権利が明確に保全されると共に、現地と公図が一致し個人財産が保護されます。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない	地籍調査実施地区において公共工事等を行う場合、境界確認業務等を省略できるので、未実施地区に比べて低コストで行えるメリットがあります。
	事業の問題・課題	公図と現地の状況の相違・境界立会時点での隣接地所有者との主張の相違・現地立会人の世代交代による障害(境の認識不足)により、筆界確認が困難な場合があります。また、長期間にわたる継続事業でもあり、早期事業完了に向けて、国・県等の対応が急がれます。	
具体的な改善案		地元区長に、地域の土地の経緯等になるべく精通している方を推進委員に推薦して頂くよう、例年依頼しています。土地歴の浅い地権者に参考情報を提供して頂くことで、筆界未定件数の減少を目指します。	

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由
		経済効果がただちに現れるものではありませんが、土地の確定は公益や権利の確定につながります。調査が完了するまでかなりの年数を要しますが、今後も継続して事業を実施したいと思います。

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
D - 9	建設課	土木グループ

事務事業名		生活環境改善事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ハード	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VI-17-36	適正な道路整備及び維持管理の推進							
	関連施策名 (施策コード)	VII-21-51	交通安全対策の推進							
基本項目	事業内容 (経緯)	生活に密着した里道・水路の要望に対し機動的かつ柔軟に対応するため、生活環境改善事業として里道・水路の補修を実施しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6	
					H29	H30	R1	実績値	計画値	
		①	事業実施箇所数	実施箇所数	箇所	8	14	11	15	10
		②								
		③								
	④									
	事業対象	要望箇所の住民・利用者		成果	令和2年度は要望箇所のうち15件について事業実施ができました。					
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6	
					H29	H30	R1	実績値	計画値	
	満足度	受益者の満足度		%	100	100	100	100	100	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	12,175						12,175

評価 の 視点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			里道、水路の補修要望は年々増加傾向にあり本事業は今後も継続して必要です。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			これまで整備困難であった里道、水路の補修が可能になります。
A		A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない			
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			補修を行うことにより、構造物の長寿命化が図れます。	
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題		里道、水路に対しての要望が多く対応しきれない状況があります。			
具体的な改善案		現地調査により、施設の危険性や利用頻度により優先度を定め、効率的に整備を進めていきます。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由
		高齢化も進む中、里道、水路の補修における地区対応が困難になってきており、今後も必要な事業であると考えます。

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
D - 10	建設課	土木グループ

事務事業名		交通安全施設整備事業					新規・継続 ソフト・ハード	継続 ハード		
総合計画 との関連	主要施策名 (施策コード)	VII-21-51	交通安全対策の推進							
	関連施策名 (施策コード)	VI-17-36	適正な道路整備及び維持管理の推進							
基本項目	事業 内容 (経緯)	市内の市道は狭隘な道路や見通しの悪い交差点など、通行に危険な箇所が多くあります。そのため交通安全施設に対する要望は毎年多く寄せられているのが現状です。本事業は、その要望に基づきカーブミラー、ガードレール等の交通安全施設を設置するものです。								
	行 動 指 標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
		①	設置箇所数	施設の設置を行った箇所数	箇所	H29	H30	R1	21	20
		②								
		③								
		④								
	事業 対象	道路利用者	成果	令和2年度は21箇所の交通安全施設を設置することで、当該箇所での通行がスムーズになり、交通の安全性を向上させることができました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
		安全性の向上	安全性が向上したか		H29	H30	R1	○	○	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	8,995						8,995

評価 の 視 点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	地区からの要望も多く、安全に安心して通行できるように整備するものであり、直接生命に関わる施設整備であるため、必要性は高いです。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	交通事故の防止を図り、併せて道路交通の円滑及び安全性の向上につながっています。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	道路の線形、状態を確認した上で、必要最低限の規格の交通安全施設の設置を行ったり、再利用できる交通安全施設についてできる限り再利用を行っています。
事業の問題・課題		最近、老朽化に伴う交通安全施設の修繕要望が多く、新規要望の対応が遅れ気味となっています。	
具体的な改善案		今後は、新規や老朽化対策の双方で緊急性の高い箇所から事業を実施していく必要があります。	

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由
		毎年要望があり、少しでも通行の安全確保及び事故の防止が出来るように施設の設置等、続けていきます。

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
D - 11	建設課	土木グループ

事務事業名		道路補修事業						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ハード	
総合計画 との関連	主要施策名 (施策コード)	VI-17-36	適正な道路整備及び維持管理の推進							
	関連施策名 (施策コード)	VII-21-51	交通安全対策の推進							
基本項目	事業 内容 (経緯)	市道約628kmにおいて、区長及び市民の方からの通報や要望を受け、道路の補修工事を行い原形に戻す事業です。								
	行 動 指 標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		①	実施事業費		千円	52,000	73,000	77,500	79,930	40,000
		②	点検パトロール回数		回	4	4	4	4	4
		③	補修工事実施数		件	65	81	75	74	70
	④									
	事業 対象	全市民		成果	安全で快適な生活環境の確保のため、地区からの要望や突発的な破損等に随時対応することで、より安全な通行やスムーズな道路側溝排水を確保することができます。					
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		単年度事業進捗率	単年度実施事業費÷単年度事業費	%	100	100	100	100	100	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	79,930						79,930

評価 の 視 点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	道路は市民生活に必要なインフラであり、市民の安全を守るためにその維持・補修は必要です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	事業完了後の地区住民の満足度も高く、すぐに効果を発揮できます。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	原形復旧を行い、構造物の長寿命化を図ります。
事業の問題・課題		道路施設の老朽化が進んでおり、要望等も多数あり、要望をいただいてから事業の着手までに時間を要しています。	
具体的な改善案		管理施設の老朽化に伴い、不良箇所が増加傾向にあり予算を増加して事業進捗の向上を図る必要があります。	

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由
		高度経済成長期集中的に整備された施設は、老朽化が進んでおり、今後も維持補修は重要です。

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
D - 12	建設課	土木グループ

事務事業名		市道新設改良事業(過疎債事業)					新規・継続	継続		
				ソフト・ハード					ハード	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VI-17-36	適正な道路整備及び維持管理の推進							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	臼杵市の交通体系において、主として基幹的な市道の整備について、市の財政負担の軽減ができる過疎債を活用して整備を行っています。(19路線、全体計画延長9,206m)								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6
						H29	H30	R1	実績値	計画値
		①	整備済延長(単年度)	事業費による換算延長	m	422	872	563	1,100	774
		②								
	③									
	④									
	事業対象	道路利用者		成果	交通の流れが円滑になり、歩行者の安全を確保し、地域間の連携を強めることができます。また、法面の補修を計画的に行うことで、災害を未然に防ぐことにもつながります。					
	成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6
					H29	H30	R1	実績値	計画値	
		道路改良率	累計整備済延長／全体計画延長(12,424m)	%	59.4	67.4	72.6	81.4	87.5	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	172,633				165,200		7,433

評価 の 視 点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	地域間を連絡する幹線市道で、市の活性化を図るためにも整備の必要性は高いと考えます。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	利用者が安全に通行でき、さらに移動時間の短縮が図れるようになります。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	コスト縮減化した道路整備を図り、交通の利便性が向上することによって、効率性は高いと考えています。
事業の問題・課題		道路整備に伴い、公共用地の取得が必要とされる路線がありますが、計画的に用地取得が進まずに事業の進捗率が停滞していた路線も少しずつ存在します。今後、さらに関係者へ協力をお願いしていく必要があります。	
具体的な改善案		用地未取得箇所は後年施工とし、可能箇所を優先施工し早く完成させたい。	

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由
		地区住民にとっては利便性や安全性の向上は図れるため、引続き事業を実施していきたい。

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
D - 13	建設課	土木グループ

事務事業名		社会資本整備総合交付金事業による市道改良事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ハード		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VI-17-36	適正な道路整備及び維持管理の推進							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	臼杵市の市道の一部において、幅員狭小・歩道未整備・道路施設の老朽化等により、道路利用者の安全安心が必要とされている路線があります。そこで社会資本整備総合交付金を活用し、地域の安全環境を整えていきます。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6
						H29	H30	R1	実績値	計画値
		①	整備済延長(単年度)	事業費による換算延長	m	158	956	1,014	1,258	289
		②								
		③								
	④									
事業対象	道路利用者		成果	交通の流れが円滑になり、歩行者の安全を確保し、地域間の連携も強めることができます。また、橋梁の補修を計画的に行うことで災害の未然防止が図られます。令和2年度は橋梁の補修に向け8橋の設計を行いました。						
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6	
					H29	H30	R1	実績値	計画値	
		道路改良率	累計整備済延長／全体計画延長	%	4625/10790 =42.9%	5553/10790 =51.5%	6537/10790 =60.6%	7794/10790 =72.2%	8083/10790 =74.9%	

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	538,767		255,958		270,900		11,909

評価 の 視 点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	道路利用者の安全を確保し、交通の利便性及び円滑化が図れるため継続して整備が必要です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	道路を整備することで、移動時間の短縮・交通事故の減少などの効果が発揮できています。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない	工法検討を行いながら、工事の円滑な実施及びコスト削減を行っています。
事業の問題・課題		道路整備に伴い、公共用地の取得が必要とされる路線がありますが、計画的に用地取得が進まずに事業の進捗率が停滞している路線も存在します。今後、さらに関係者へ協力をお願いしていく必要があります。	
具体的な改善案		用地未取得箇所は後年施工とし、可能箇所を優先施工し早く完成させていきたいです。	

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	土地所有者の理解をいただき少しずつですが用地取得が進捗しています。今後も引き続き、地区と地区を結ぶ重要な路線等であるため、早い完成に努めています。
------	------------------------	----	---

番号	課名	グループ名
D - 14	建設課	土木グループ

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	47,547				42,400		5,147

評価		判断基準		理由
評価の視点	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		合併に伴い市内の移動距離が長くなることから、地元からの要望も強く、整備を行うことにより利便性や快適性の向上が図られ、ゆとりや交流が深まり地域の活性化に役立ちます。
			A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		地域内の市道は、急カーブで幅員の狭い路線が多く、緊急車両の通行にも支障がありましたが、改良することにより防災面での効果も向上しています。
			A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		地域間を連絡する幹線市道等を除き、地域内の市道の拡幅は、工法検討によりコスト縮減を図っています。また、用地を寄付して頂いて事業を実施しており、効率よく整備を行っています。
			A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない	
事業の問題・課題		令和2年度末現在、市道は1,403路線あり、幅員が狭い等で日常生活に支障を及ぼしている路線も数多くあります。地区からも多くの改良要望がありますが、十分な対応ができていないのが現状です。		
具体的な改善案		各路線の特徴を生かした整備を行うことで、コストの縮減化を図り、少しでも多くの市道整備ができるよう事業を進めていきます。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	地区住民にとっては利便性や安全性の向上は図れるため、引続き事業を実施していきたい。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
D - 15	建設課	土木グループ

事務事業名		市道新設改良事業（辺地債事業）					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ハード		
総合計画との関連	主要施策名（施策コード）	VI-17-36	適正な道路整備及び維持管理の推進							
	関連施策名（施策コード）									
基本項目	事業内容（経緯）	平成20年度より「辺地に係る公共的施設の総合整備計画」に基づき、対象となる地域内の市道整備を実施しています。今後も市の財政負担の軽減ができる辺地債事業を活用して道路整備を行っていきます。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6	
					H29	H30	R1	実績値	計画値	
		①	整備済延長（単年度）	事業費による換算延長	m	59	70	76	55	141
		②								
		③								
	事業対象	道路利用者		成果	令和2年度は市道2路線を対象に、工事1路線、用地交渉2路線を実施しました。					
		成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6
					H29	H30	R1	実績値	計画値	
	道路改良率	累計整備済延長／全体計画延長（5490m）	%	75.1	76.3	77.7	78.7	89.0		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	7,815					7,800	15

評価 の 視 点	評価		判断基準	理由		
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			地元からの要望も強く、地域内から幹線道路に通じる唯一の道路を整備することは、生活環境を整える上で、必要性が高いと考えます。	
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない			
		有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			
			A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			工法検討を行いコスト縮減化した道路整備により、交通の利便性が向上することは、効率性は高いと考えます。		
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない				
事業の問題・課題		道路整備に伴い、公共用地の取得が必要とされる路線がありますが、計画的に用地取得が進まずに事業の進捗率が停滞している路線も存在します。今後、さらに関係者へ協力をお願いしていく必要があります。				
具体的な改善案		用地未取得箇所は後年施工とし、可能箇所を優先施工し早期完成を図ります。また、用地協力が得られていない箇所についても引き続き丁寧な交渉に努めます。				

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由
		整備地区が限られたものではありませんが、地区住民にとっては利便性や安全性の向上が図れるため、引き続き事業を実施していきます。

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
D - 16	建設課	土木グループ

事務事業名		大分県市町村営急傾斜地崩壊対策事業						新規・継続	継続	
総合計画との関連		主要施策名 (施策コード)	Ⅲ-8-14	防災・減災のための環境整備						
		関連施策名 (施策コード)								
基本項目	事業内容 (経緯)	県事業で対象とならない1戸以上5戸未満の区域において、急傾斜地の土砂災害を未然に防止し、住民の人命や家屋を守るため、対策工事を実施します。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6	
					H29	H30	R1	実績値	計画値	
		①	累計整備戸数	平成13年度からの累計	戸	22	30	33	35	43
		②								
		③								
	④									
	事業対象	急傾斜地の人命・家屋		成果	危険地域の崩落防止工事を行うことで、土砂災害等を未然に防止し、住民の生命や家屋を守ることができました。(令和2年度実績：2箇所)					
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2	R6	
					H29	H30	R1	実績値	計画値	
	整備率(今年度要望の整理を行った。)	整備戸数 ／要望戸数(54戸)	%	40.0	55.0	61.0	64.0	79.0		

コスト 事業費+人件費	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
	28,673			12,810	11,000	4,602	261

評価 の 視 点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			地元からの要望も強く、安全・安心な生活環境を整えるには整備の必要性は高いと考えます。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			事業を有効的に行うため、毎年、事業計画の見直しを行っています。
A		A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない			
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			経済性を考慮した工法検討を行うことで、コストに対して似合った効果を得ることが出来ます。
A		A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			
	事業の問題・課題		急傾斜地で崩壊の危険性のある箇所は、要望箇所以外にも多くあり、十分な対策ができていないのが現状です。		
具体的な改善案		緊急度及び優先度を考慮し対応をすすめ、対策工事が完了していない箇所においては、避難の指標となる県の安全安心メール等の活用を呼びかけ、ソフト面での充実を図っていきます。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由
		来年度より県補助の増額もあり、県と市が補助率の増高を行い、受益者負担金を軽減し1戸以上の急傾斜地崩壊対策事業を推進していく必要があります。

臼杵市 事務事業評価シート
(令和 2 年度)

番号	課名	グループ名
D - 17	上下水道管理課	総務グループ

事務事業名		浄化槽設置費補助事業(個人設置)					新規・継続	継続		
						ソフト・ハード	ソフト			
総合計画との関連	主要施策名(施策コード)	VI-18-43	生活排水処理対策・浸水対策の推進							
	関連施策名(施策コード)	VI-18-41	快適な住環境の確保							
基本項目	事業内容(経緯)	公共用水域の水質保全・生活環境の改善などを目的とした生活排水対策の一環として補助事業を行っています。平成27年度からは県の上乗せ補助制度を活用し、補助金額の上乗せを行っています。 (補助実績 H29:65基 H30:61基 R1:62基 R2:46基) 下水道等の集合処理施設の整備計画がない地域で、単独浄化槽又は汲み取り便所から合併処理浄化槽へ設置換えを行う家庭に対して、設置した浄化槽の人槽に応じて予算の範囲内で補助金を交付しています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値	
					H29	H30	R1			
		①	浄化槽設置基数	補助金を活用して設置した浄化槽の累積設置基数	基	1,695	1,756	1,818	1,864	2,218
		②	浄化槽設置普及促進活動の回数	浄化槽を普及するための啓発活動の実施回数	回	3	3	3	2	3
	③									
	④									
	事業対象	集合処理施設の区域外の地域住民	成果	合併処理浄化槽を設置することにより、生活排水を処理し、公共用水域の水質保全・生活環境の改善が図られます。令和2年度は46基分に対して補助金を交付しました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R2 実績値	R6 計画値		
				H29	H30	R1				
	浄化槽人口普及率	浄化槽処理人口÷行政人口	%	15.21	15.87	16.26	16.98	18.00		

コスト	フルコスト(千円)	内訳	国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
事業費+人件費	25,210		7,574	8,602			9,034

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		公共用水域の水質保全・市民の生活環境の改善及び生活排水処理率向上のために浄化槽設置は必要です。設置にかかる各家庭の経済負担は大きいので、補助金制度で負担軽減を図れます。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		補助金制度により、単独浄化槽および汲み取り便所から合併浄化槽への転換が促進されます。また、公共用水域の水質保全・生活環境の改善が図られます。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		浄化槽は短期間で設置が可能であり、家屋が点在している集落等では下水道整備に比べ効率的です。地震にも強く、適正な維持管理を行えば、下水道と同程度の処理能力を有しています。
事業の問題・課題		補助金額を超える費用等は個人負担であるため、設置換え工事の実施について慎重になる家庭が多いです。令和2年度に関しては、コロナウィルスの蔓延により、社会経済活動が停滞したため、臼杵市でも浄化槽設置替え工事の件数が減少しました。水質汚濁防止のために生活排水処理が必要であることや、設置換え工事には上乗せ補助制度を活用できることを広報する必要があります。また、上乗せ補助制度は条件付き(住民説明・環境保全活動・広報掲載・関係団体説明会を行うこと)で継続されることとなったため、条件達成のための取り組みを行う必要があります。		
具体的な改善案		浄化槽補助金制度についての広報をするため、下水道の日キャンペーン時にはチラシ配布を行います。また、令和元年度より市報だけでなくケーブルテレビを利用した積極的な啓発・広報活動を行い、生活排水処理率向上に努めました。		

課長評価	重点化する(重点化)	理由
		集合処理地域以外の生活環境の改善や河川の水質汚濁防止を図るためには、本事業の実施が必要不可欠です。このため、補助制度の啓発活動を強化することで積極的な普及促進を図っていく必要があります。